

総合評価落札方式の概要（造林・生産事業）

1 総合評価落札方式

価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する落札方式。

2 総合評価落札方式の仕組み

- ① 「標準点」を100点、「加算点」は最大で160（一貫作業が伴う事業は190）点。
- ② 必須項目（3（2））の要求要件を満たしていれば、標準点100点。
- ③ 「加算点」は、加算項目（3（3））について評価し得られた評価点の合計値。
- ④ 落札者は、入札参加者の「標準点」と「加算点」の合計を、入札価格で除して得た評価値（（標準点＋加算点）÷入札価格）を用いて決定。

3 評価の基準

（1）評価項目

- ①実施体制、②事業計画、③企業の事業実績、④配置予定現場代理人等の能力
- ⑤地域への貢献、⑥企業の信頼性

（2）必須項目（標準点）の評価の内容

評価項目		評価の内容	評価点
実施体制	事業期間の設定の適切性	事業計画の工程表事業期間が公告の事業期間との適否	100点
	工程管理の適切性	事業計画の工程表が事業内訳書の事業期間との適否	
	必要な有資格者の有無	事業従事者が事業実施に必要な資格の有無	

（3）加算項目（加算点）の評価の内容

評価項目		評価の内容	評価点
事業計画	安全管理への工夫と対策	設計図書、関係法令に定める以上の安全対策の工夫と対策の提案	12点
	事業期間設定、工程管理の適切性	事業期間の設定、工程管理に関する技術的な提案	12点
	発注者が指定した事業上の課題への対応の適切性	課題への対応が、事業計画で示す以上の工夫があり、現場の条件に対応した具体的な提案	12点
	発注者が指定した工法等の品質の確認方法等の適切性	課題への対応が、仕様書等で定める性能・品質以上の工夫があり、現場条件に対応した具体的な提案	12点
	一貫作業における効率化の工夫（一貫作業が伴う事業のみ適用）	一貫作業における造林経費節減、林業機械等の活用等に関して、具体的な提案	30点

企業 の事 業実 績	同種事業の実績 (過去15年間)	平成17年4月1日から令和2年3月31日の間に、引渡し が完了した同種事業実績の有無	3点
	事業成績評定点(過去2 年間の平均点)	平成30年4月1日から令和2年3月31日までの国有林野事 業の当該事業における事業成績評定の平均点	6点
	低入札価格調査対象事業 の有無(過去1年間)	平成31年4月1日から令和2年3月31日の間における近畿 中国森林管理局所掌事業(造林・生産)での低入札価格対 象の事業の有無と、有の場合の当該事業の事業成績評 定点	5点
	事業に関する表彰実績 (過去10年間)	平成22年4月1日から令和2年3月31日の間の国、都道府 県又は市町村の事業における事業実行に関する表彰実 績の有無	1点
	本店、支店又は営業所 の所在の有無	当該事業実施府県内に本店、支店又は営業所の有無	4点
	一貫作業発注等の事業成 績評定点(過去5年間)	平成27年4月1日から令和2年3月31日までの間に完成、 引渡が完了した国有林野事業における一貫作業発注(生 産・造林事業)及び民間競争入札(生産事業に係る複数 年契約)の事業成績評定点	2点
配置 予定 現場 代理 人等 の能 力	配置予定現場代理人の事 業経験(過去15年間)	平成17年4月1日から令和2年3月31日の間に、農林水産 省、国(他機関)、都道府県又は市町村等の同種の事業に おける現場代理人としての実績の有無	4点
	配置予定現場代理人等の 保有資格	林業技士、作業士等又は、造林・生産事業に関し10年 以上の実務経験を有する者の有無	3点
	配置予定の現場代理人及 び技術者の研修等の受講 状況	「低コスト作業路企画者養成研修」等及び地方自治体等 の「低コスト作業システム研修」等の受講者の有無	3点
	配置予定現場代理人等の 継続教育(CPD)の取組	過去1年間(令和元年度(平成31年度))に森林分野に関 する継続教育(CPD)の取得ポイントの有無	2点
地域 への 貢献	災害協定等の有無(現在 の締結)	農林水産省、国(他機関)、府県又は市町村との災害協 定等の締結の有無(発注等が所在する府県内の実績に限 る)	3点
	国土緑化活動等に関する 取組(過去2年間)	平成30年4月1日から令和2年3月31日の間の国有林及 び民有林における森林整備活動、国又は地方公共団体 との分取林等の取り組み実績の有無(近畿中国森林管 理局管内の実績に限る)	3点
	ボランティア活動の実績 (過去2年間)	平成30年4月1日から令和2年3月31日の間の地域にお けるボランティア活動(防災、災害及び森林に関するもの に限る)の実績の有無(発注等が所在する府県内の実 績に限る)	3点
	有害鳥獣対策への協力活 動の有無(過去1年間)	平成31年4月1日から令和2年3月31日の間の国、府 県、市町村等に対する有害鳥獣対策への協力活動の実 績の有無(近畿中国森林管理局管内の実績に限る)	2点
	地域の民有林管理への貢 献の取組	森林経営管理法第37条第2項に基づき市町村から経 営管理実施権の設定の有無(森林経営管理法第36条 第2項の要件に適合する者として当該都道府県から公 表されている者に限る) 森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者 として当該都道府県から公表の有無 当該都道府県から育成を図る林業経営体に選定の有 無	10点

		森林経営計画を自ら作成し、認定の有無、民有林における森林整備作業の実績の有無（発注等が所在する府県又は隣接府県に限る）	
	作業員の地元雇用	事業に従事する全ての作業員（臨時・下請の雇用者を除く。）の地域内での居住等の状況	5点
企業の信頼性	伐採・造林に関する行動規範の策定・遵守	伐採・造林に関する行動規範の策定及び所属する業界団体等が作成した行動規範等の遵守の有無	3点
	作業員の雇用形態	事業に従事する作業員全員に対する過半数以上の直接雇用かつ常用雇用者の有無	5点
	月給制への対応	事業に従事する作業員全員（臨時・下請の雇用者を除く。）の月給制の導入の状況	5点
	労働福祉の状況	配置予定作業員のうち、直接雇用者全員の退職金共済契約締結の事実の有無	2点
	働き方改革の取組	労働生産性の向上、現場従事者の技術向上、休暇日数の確保等の取組の有無	13点
	ワーク・ライフ・バランス等の推進	「えるぼし認定企業」「くるみん認定企業」「ユースエール認定企業」の認定のほか、若手雇用やインターンシップ受け入れ等の有無	5点
	安全対策	過去2年間（平成30年4月1日から令和2年3月31日の間）に休業4日以上の労働災害の有無（民有林も含む）及び直近年度までの労働安全コンサルタントによる安全診断、リスクアセスメントの取組の有無	15点
	林業事業体登録の有無	「林業経営体に関する情報の登録・公表について」（平成24年2月28日付け23林政経第312号林野庁長官通知）に基づく認定の有無	3点
	不誠実な行為	過去2年間（平成30年4月1日から令和2年3月31日の間）に指名停止の処分又は文書による指導・注意を受けたことの有無	2点